

かすがい

市議会だより

第3回市議会定例会 補正予算・条例など可決 一般質問に12名

主な内容

第3回定例会	2～3P
一般質問.....	4～7P
意見書の提出など.....	8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2005.8 第 35 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

上条グラウンド

補正予算・条例など24件を承認・可決・同意

平成17年第3回定例会

平成17年第3回定例会は、6月16日から6月30日までの15日間の会期で開催しました。

定例会には、補正予算4件、条例9件、一般議案6件、議員提出議案4件、人事案件1件が提出され、原案のとおり承認・可決・同意しました。

また請願3件のうち、2件は採択、1件は不採択となりました。

なお一般質問は、6月27日に12名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたしました。

補正予算

平成16年度一般会計補正予算の専決処分の承認

平成16年度の歳入に係る財源更正を補正する専決処分を承認しました。

平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、24億1,800万円を補正する専決処分を承認しました。

平成17年度老人保健医療事業特別会計補正予算の専決処分の承認

前年度繰上充用金として、1億7,714万4,000円を補正する専決処分を承認しました。

平成17年度一般会計補正予算

神領駅南北自由通路工事委託15億80万円、神領駅橋上駅舎化工事負担金12億2,500万円の債務負担行為の追加を可決しました。

条例

市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、年齢65歳以上の者に係る非課税措置を平成20年度までに、段階的に廃止する、証券取引所に上場され、上場日に所有期間が3年を超える株式を1年以内に譲渡した場合、譲渡所得等の課税の特例を廃止する、特定管理株式が株式としての価値を失ったことによる損失が生じた場合、譲渡所得等の課税の特例を適用できるものです。

消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、障害補償等に係る障害の等級を改めるものです。

消防団員にかかる退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

退職報償金の支給額を引き上げるものです。

私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を

改正する条例

私立幼稚園就園奨励費の補助金の額を引き上げるものです。

温水プール条例の一部を改正する条例

2,200円、5,500円の回数利用券を加えるものです。

春日井都市計画事業松河戸土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例

不動産登記法の全部改正等に伴い、松河戸・勝川駅前・勝川駅南口周辺土地区画整理事業施行条例の規定を整備するものなどです。

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

坂下町5丁目地区整備計画区域を建築物の制限の対象区域として追加するものです。

その他2件の条例については、児童福祉法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

一般議案

愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び愛日地方教育事務協議会規約の変更

協議会から西枇杷島町、清洲町及び新川町を脱退させることとし、協議会規約を変更するものです。

愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の増加及び愛日地方教育事務協議会規約の変更

協議会に清須市を加入させることとし、協議会規約を変更するものです。

尾張農業共済事務組合を組織する市町の数の減少及び尾張農業共済事務組合規約の変更

組合から尾西市、西枇杷島町、清洲町、新川町、木曾川町、祖父江町及び平和町を脱退させ、組合に清須市を加入させることとし、組合規約を変更するものです。

公共下水道篠木汚水7号幹線〔第1工区〕築造工事の請負契約

7号幹線を築造するものです。

契約金額 1億5,739万5,000円

相手方 佐藤工業株式会社春日井営業所

公共下水道勝西浄化センター中央監視制御設備工事の請負契約

中央監視制御設備を更新するものです。

契約金額 2億1,945万円

相手方 三菱電機株式会社中部支社

神領駅南北自由通路工事の委託協定

自由通路工事についての委託協定を結ぶものです。

協定金額 15億3,980万円

相手方 東海旅客鉄道株式会社

議員提出議案

定例会最終日に議員提出議案4件を提出し、審議しました。

- 地方議会制度の充実強化に関する意見書
- 地方六団体改革案の実現に関する意見書
- 適正な労働時間管理の徹底を求める意見書
- 社会保障制度の抜本改革を求める意見書



人事案件

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、市野鬼頭太氏の選任に同意しました。

議員表彰

5月25日に開催された第81回全国市議会議長会定期総会において、次の12名の議員に表彰状が授与されました。

[表彰状・・・議員在職10年]

石原名子	中藤幸子	友松孝雄	成田初敏
野田淑人	安藤千秋	伊藤 太	宮地 隆
宮原季彦	田中康則	成瀬正美	田代憲治

第 3 回 定 例 会

上程議案と審議結果

補正予算..... 4 件

平成16年度一般会計補正予算の専決処分の承認.....	承認(全会一致)
平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分の承認.....	承認(全会一致)
平成17年度老人保健医療事業特別会計補正予算の専決処分の承認.....	承認(全会一致)
平成17年度一般会計補正予算.....	原案可決(全会一致)

条 例..... 9 件

市税条例の一部を改正する条例.....	原案可決(賛成多数)
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
消防団員にかかる退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
温水プール条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
遺児手当支給条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
心身障害者扶助料支給条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
春日井都市計画事業松河戸土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)

一般議案..... 6 件

愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び愛日地方教育事務協議会規約の変更.....	原案可決(全会一致)
愛日地方教育事務協議会を設置する市町の数の増加及び愛日地方教育事務協議会規約の変更.....	原案可決(全会一致)
尾張農業共済事務組合を組織する市町の数の減少及び尾張農業共済事務組合規約の変更.....	原案可決(全会一致)
公共下水道篠木汚水7号幹線第1工区築造工事の請負契約.....	原案可決(全会一致)
公共下水道勝西浄化センター中央監視制御設備工事の請負契約.....	原案可決(全会一致)
神領駅南北自由通路工事の委託協定.....	原案可決(全会一致)

議員提出議案..... 4 件

地方議会制度の充実強化に関する意見書.....	原案可決(全会一致)
地方六団体改革案の実現に関する意見書.....	原案可決(全会一致)
適正な労働時間管理の徹底を求める意見書.....	原案可決(全会一致)
社会保障制度の抜本改革を求める意見書.....	原案可決(賛成多数)

人事案件..... 1 件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意.....	同意(全会一致)
--------------------------	----------



市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、12名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり27項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。（一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。）

1 住民基本台帳の閲覧について

質問者 中藤 幸子

【質問】16年度の閲覧件数は7万1,181件で、約9割がDM送付等の商業目的で、特に乳幼児から小中高校生など未成年者の個人情報（名前・住所・性別・生年月日）が流出しており問題である。法律に基づき閲覧が可能とはいえ、個人情報保護への関心が高まっている今日、市民の理解は得られない。個人情報保護のために、公益性のあるものを除き、住民基本台帳の閲覧を制限する条例制定について考えるべきではないか。

【答弁】現在の閲覧制度は、住民基本台帳法第11条により「何人でも、市が備える住民基本台帳の一部（4情報）は請求できる」と公開が原則ですが、個人情報保護に対するニーズの高まりの中、現在国において検討会がもたれており、全国統一の基準により、法制化されるものと思われますので、国の動向を注視し、当面は事務取扱要領で対応し、閲覧用リストの見直し及び閲覧回数の制限について検討をしてみたい。



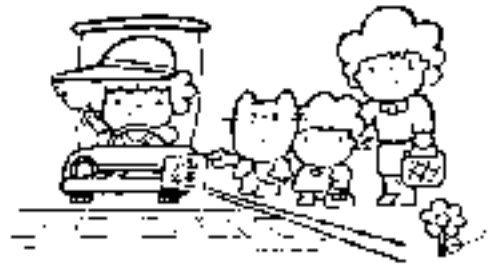
2 市交通安全対策について

質問者 田中 康則

【質問】花長町交差点は見通しがよいにもかかわらず、事故が多発している。小中学校の登下校、住民生活道路、車の通行が盛んであり、いつ重大な事故が起きないとも限らない。東方向からは下り坂でスピードが出ることや、西日で信号が見にくくなるのが原因かもしれない。路面に凹凸を付けてドライバーの注意を喚起したり、信号機の改善等、住民の安全第一とした、早急な交通安全対策を問う。

【答弁】同交差点を調査したところ、明らかに事故原因となるような点は確認できませんでしたが、外側線や交差点表示が薄くなっていることから、道路管理者

として市で描き直すこととしました。また、警察と協議したところ、「信号機が電灯式のため暗く感じるが、順次明るいLED式に更新する。角度等も調整して見やすくする。」とのことでした。今後も警察等と連携し、事故多発地点等の安全対策を図ってまいります。



3 学校教育について

質問者 黒田 龍嗣

【質問】日本が発展し豊かな生活を営む背景には、学校教育の充実に取り組み、勤勉でたくましく精神的、技術的に優秀な人材を育成してきた背景がある。

今は、青少年をめぐる事件が多発し、また勉強も働く意欲もないニートと呼ばれる人達が年々増加している現状下、教師の資質向上を含め、教育のあり方が問われている。教師の研修、メンタルヘルス、道徳教育、ジェンダー・フリー教育について問う。

【答弁】教員の資質向上を図るため、初任者研修、各教科の研修、夏季休業中の研究講座などさまざまな研修を実施しています。また、専門医によるメンタルヘルス事業も行っています。よりよい生き方の基盤となる道徳性を養う学習は、教育活動全体を通じて行われるべきものと考えます。ジェンダーフリー教育は、性差にとらわれず、人権と個性を尊重し、社会性と人間性を築いていくことを目的としており、教育活動全般を通して、指導しています。



4 城北線について

質問者 丹羽 一正

【質問】城北線は利用者が減少しており、存続を危ぶむ声がある。整備促進協議会が行った沿線住民意識調査の結果はどうであったのか。市民は、JR中央本線の高架化に伴い城北線のJR勝川駅接続が実現すると思っているが、高架事業完成時には接続されない。勝川駅周辺の総合整備計画には、西の玄関にふさわしい都市基盤整備、ターミナル化による交通拠点の形成とあるが、JR接続についてどうとらえられているのか。

【答弁】調査で明らかになった課題等は、駅への乗り入れや昇降施設の充実など、協議会のこれまでの要望活動が利用者ニーズに沿うことを裏付けるものでした。

JR接続については、計画どおり行われることが望ましいと考えています。現に施工中の連続立体交差事業の構造も接続できる構造とされています。接続する際の事業費は城北線の経営会社の負担となり、現在の経営状況では非常に難しいと聞いていますが、引き続き協議会を通じ要望してまいります。



5 心の健診事業の推進について

質問者 山際 喜義

【質問】自殺者が7年連続して3万人を超えました。厚生労働省は、実践的な自殺予防対策として、うつ病対策を打ち出し、昨年、うつ対策検討会は、うつ対策マニュアルを作成し、地方自治体の取組みを具体的に提示しました。こころの健診事業として、産後うつや中高年のうつの早期発見、早期治療のため、各種の健診時に、うつのスクリーニングの実施、ホームページでの啓発、パンフレットの配布について質問します。

【答弁】うつは、早期発見・早期治療が重要であると認識しております。産後うつのスクリーニングは、検査方法等について検討し、中高年のうつのスクリーニングは、健診時における調査項目、健診体制、二次体制の整備等について調査研究を進めます。ホームペー

ジでの啓発は、実施に向けて調査研究をします。また、パンフレットの配布は、内容等を検討のうえ健康講座等で効率的に配布してまいります。



6 アレルギー対策について

質問者 諸戸 護子

【質問】アレルギー児の保護者より、どの医者を受診すればよいのか分からない、参考になるパンフレットが欲しい、同じ悩みを持つ人との交流等があるが、本市におけるアレルギー総合対策と、サポート体制について問う。また、アレルギーに対する教育、PTAに対する啓発、学校給食で食物アレルギーを持つ児童にも安全で安心な除去食や代替食の提供等、学校でのアレルギー対応の体制づくりについて問う。

【答弁】アレルギー児やその家族に対する支援として、アレルギーへの理解のための講座の開催やアレルギーについての周知、各種の情報提供、関係者による仲間づくり等、可能なものから順次実施します。

また除去食等アレルギー対応給食は、その原因が多岐であること、センター方式で給食を提供している実態などから、直ちに実施することは困難です。食物アレルギーを持つ児童生徒の把握に努め、担任・養護教諭が連携し相談体制を構築しています。



7 福祉行政について

質問者 内田 謙

【質問】身体障害者は、視覚障害、聴覚言語障害、肢体不自由、内部障害に分かれ、そのうち内部障害とは、心臓や腎臓、呼吸などの機能障害と規定している。

身体障害者手帳を交付された人は、全国で100万人以上、本市でも2003年10月現在で2,099人いる。内部障害者は外見では分からないため、いろんな悩みを抱えている。内部障害者に対応する身体障害者相談員を新たに加える考えはないか問う。

【答弁】相談事業としては、総合福祉センター及び春日苑の障害者生活支援センターで行っている身体障害者相談、担当地区を分けた身体障害者相談員による相談があり、身体障害にかかわる悩みなどの相談に応じています。

身体障害者の4人に1人は内部障害者であることも踏まえ、それに対応できる相談員の配置や相談窓口の充実について検討します。



8 高座山の火事や、放火対策などについて

質問者 伊藤 裕規

【質問】4月17日の高座山の山火事は、昼ごろ発生し、一時は住宅に50メートルまでも迫り、かつ大規模になり、必死の消火活動でようやく夕方に鎮火しました。火事の原因、規模、消火活動の内容を伺います。高座山がなぜ毎年のように山火事になると考えていますか。今後、市はどんな対策を考えていますか。

放火で住民は大変不安です。どんな放火対策をしていますか。市民はどうすればよいですか。

【答弁】空気が乾燥しやすい春先に、入山者によるたばこの投げ捨てが原因で火災が発生しています。対策の一つとして、ある一定期間地域を定め、消防法により、たき火、たばこの禁止を考えていかなければならないと思っています。出火原因のトップは放火及び放火の疑いが占めている現状から、「放火されない環境づくり」を町内会や自治会、さらには関係機関と調整、連携を図りながら進めてまいります。



9 青少年女性センター改善について

質問者 内藤 富江

【質問】夜間レディヤンを利用した際、利用時間内に職員が入って来て施錠の確認をするなど、非常に不愉快な思いをした。また夜間の受付業務についても規定では9時30分とあるが、9時を過ぎると受け付けてもらえないので、会議を抜け出したり、出直したりして次回の予約をしているため、改善を求める声がある。規定どおりの窓口対応をするなど、市民にとって利用しやすい行政サービスを行うべきではないか。

【答弁】レディヤンの施設利用者には、青少年団体、女性団体さらには勤労青少年と幅広い人々に利用されており利用する部屋も時間も様々です。こうした利用者の方々の立場に立って施設運用を行うことが大切であると考えています。そこで、夜間の受付・利用時間等について早急に案内チラシを作成し窓口で配布いたします。今後、施設の管理、運営の内容を改めて職員に周知・徹底するとともに利用者の立場に立って、親切・丁寧な対応ができるよう指導いたします。



10 公共施設の利用に際しての問題点について

質問者 宮地 隆

【質問】春日井市民会館からのお願いという文書の始めに、ご利用にあたり次のことを遵守してください、守っていただけない場合は利用許可の取消もしくは利用を停止することがありますと書いてある。しかしその内容は条例で不許可にすると規定している4項目に当たるとは思えない。市長名で利用許可を受けているのに条例以外に規定を設けて不許可を言うのは管理者の越権行為ではないか。この文書は何年使っているか。

【答弁】お愿いの文書は、会館側と利用者側との連絡を密接にすることにより、施設管理上のトラブルの未然防止や催しものに関する市民からの問い合わせ等に、円滑に対応することを目的として、平成15年度から市民会館利用者にお渡ししているものですが、条例、規

則に規定する取り消し等の事由以外の任意に設定した留意事項も記載しておりますことから、早急に整理してまいります。



11 ローカフェの設置について

質問者 後藤 正夫

【質問】ローカフェとは、法律トラブルを抱えた若者が気軽に立ち寄って、その解決の方法などについて相談できる道案内所のことをいいます。クレジットの使い込みやサラ金、架空請求、恋愛トラブルなど、法律に関わる問題を抱えている若者が急増しています。誰にも相談できず、事態がかなり悪化して表面化することが少なくありません。

相談窓口の現状と見直し、ローカフェの見解を問う。

【答弁】すでにかかなりの数の若者が、市民相談コーナーの法律相談や消費生活相談を利用しています。

市民相談コーナーでは、若者向けの相談のPRを行うとともに、問題を抱えた多くの若者が気楽に立ち寄り、相談ができるよう一層の啓発に努めるとともに、「ローカフェ」としての役割も兼ね備えた相談窓口として、その充実に努めてまいります



12 介護保険問題について

質問者 蟹江 光正

【質問】介護保険制度が発足して5年が経過した。この間この制度を運用してきた結果、様々なゆがみや問題点が浮きぼりになってきた。一部のサービス業者に

よる不正、水増し請求により迷惑を被っているケースもある。そうしたトラブルを解消するため、ヘルパー等が居宅訪問した際、予め作成してあるカードをカードリーダーに通す記録、転送機器を設置するというモニタリングシステムを導入することについて問う。

【答弁】サービス費用の請求のチェックは、事業者への立ち入り指導や介護、医療情報等との突合などにより実施しております。また、サービス利用者に「介護給付費通知書」を送付し、利用実績の確認をさせていただいております。改正介護保険法でも事業者への規制と市の権限が強化されましたが、ご提案のモニタリングシステムも効果的な手法の一つと思われるので、今後、調査・研究をしてまいります。



掲載以外の質問項目

市施設整備について
名古屋空港について
市民病院のサービス拡充について
「食育」について
教育行政について
行政改革について
移動図書館について
教育の支援について
有害動物の対策について
猫の避妊手術費補助金制度創設について
勝川駅前ルネックビルトイレ入り口の改善について
学校での子供たちの安全を守るために
市営住宅でもペットの飼育を認める検討を
乳幼児医療費助成の名称について
薬物対策・脱法ドラッグについて

請願審議

第3回定例会に、3件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。

本会議で委員長の審査結果報告後、採決し、結果は次のとおりです。

適正な労働時間管理の徹底を求める請願書

.....採択

社会保障制度の抜本改革を求める請願書

.....採択

「扶桑社の中学校歴史・公民の教科書」を採択しないことを求める請願書

.....不採択

意見書の提出

定例会に4件の意見書を議員提出し、可決した後、地方自治法第99条の規定により、6月30日付で関係行政機関へ提出しました。その要旨は次のとおりです。

地方議会制度の充実強化に関する意見書

平成5年の地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地方自治にかかる変化や三位一体の改革などが進められる中で、地方議会の役割はますます重要性を増し、議会の機能の更なる充実と活性化が強く求められている。一方、その機能を十分発揮するためには、解決すべき制度的課題がある。こうした課題は、現行の地方自治法の制定以後、ほとんど見直されず実態にそぐわなくなっている。

よって国におかれては、現在、第28次地方制度調査会において、「議会のあり方」を審議項目として取り上げ、活発な審議が行われているが、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、議長に議会召集権を付与すること、委員会にも議案提出権を認めること、議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるよう強く要望する。

地方六団体改革案の実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請で、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、改革案を提出したが、昨年の政府・与党の税源移譲案は、多くの課題が先送りをされ、真の地方分権改革とはいえない状況にある。

よって政府においては、平成5年の地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、次の事項についてその実現を強く要望する。

- 1 概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
- 2 生活保護費負担金等の取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定し、国庫負担率の引き下げは絶対認められないこと。
- 3 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
- 4 地方交付税制度については、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

適正な労働時間管理の徹底を求める意見書

我が国の労働者はこの数年間、デフレ経済のもとで市場競争に勝ち残るため、職場ではコスト優先で労働負荷がますます高まり、長時間労働、過重労働及び不

払い残業など、労働基準法違反があとを絶たない状況におかれている。賃金不払い残業の解消には、労働時間の管理の適正化を図るため、労使が一体となり企業全体として主体的に取り組む必要があると考える。よって、国において、労働者が働きがいをもって安心して働ける労働条件を維持発展するため、次の事項を早急に実施するよう強く要望する。

- 1 厚生労働省の通達「労働時間適正把握基準」及び「賃金不払残業解消指針」の通知徹底を図ること。
- 2 労働基準監督官による臨検監督の徹底、並びに違反に対する摘発と強力な是正指導を行うこと。

社会保障制度の抜本改革を求める意見書

公的年金制度は国民の高齢期の生活を支える重要な社会保障制度である。昨年、年金改革関連法案が成立したが、負担と給付が異なり、年金制度に対する不信感など問題も残されている。我が国の社会保障制度の問題は年金制度のみならず、社会保障全体の抜本改革を行うことが必要である。

よって、国において、国民が生涯を通じて安心して暮らせる社会保障制度を創設するため、次の事項を強く要望する。

- 1 基礎年金制度の改革をはじめ各種年金の一元化問題を含む社会保障制度全般の一体的見直しを行い、早急に実施すること。
- 2 現状においては国民年金の未加入者及び未納者に対する通知、督促を適正に行うための措置を講じること。

第4回定例会予定

9月12日(月)	本会議(提案理由説明)
9月14日(水)	本会議(質疑)
9月15日(木)	
・16日(金)	各常任委員会
・20日(火)	
・21日(水)	
9月27日(火)	本会議(一般質問)
・28日(水)	
9月30日(金)	本会議(採決)

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。 問い合わせ 議事課(85-6492)

編集後記

蝉の鳴き声が一層響き渡り、あちらこちらで盆踊りの輪が広がり、子供達が一番楽しい季節であります。しかし社会環境は大変厳しいものがあります。

私達が子供の頃、寝る時は蚊帳を吊り、雨戸を開放し涼を求めたものです。昨今は戸締りを厳重にし、熱帯夜を過ごさなければなりません。なんと物騒な世の中です。古きよき時代が懐かしく思われます。

編集委員一同